

格差のアメリカ化

要約

2001年に起きた九・一一テロ以降、「テロとの戦い」というキーワードのもとに一気に「新自由主義」が押し進められた。それは、「小さな政府」と「大きな市場」によって機能させる社会の有り様であり、つまりはあらゆることの民営化である。

市場原理の導入という、競争によりサービスの質が上がり、国民の生活が今よりもっと豊かで便利になるイメージである。しかしそれが、アメリカ政府が国際競争力をつけようと規制緩和や法人税の引き下げで大企業を優遇し、その分社会保障費を削減することによって帳尻を合わせようとした結果、中間層は消滅し、貧困層は「勝ち組」の利益を拡大するシステムの中に組み込まれてしまうという現状を引き起こした。¹

災害対策、医療、教育、そして戦争が民営化されたアメリカで、それに十分対応できなくなった貧困層や中間層の暮らしがどれほど悲惨なものが堤氏の著書の中で述べられている。

①災害対策について

2005年8月にアメリカ・メキシコ湾岸を襲ったハリケーン・カトリーナは、死亡者数、被害金額ともに過去最大であり、ニューオーリンズ市では市の80%が水没した。しかし、カトリーナは自然災害ではなく人災だという声は大きい。というのも、連邦緊急事態管理庁(FEMA)の長官が、「すべての消防その他救急救援組織は、被災地でFEMAによって申請・承認されない限り、独自の緊急救援活動をしてはならない」との声明を発表し、救助活動は大幅に遅延した。

FEMAは2001年に実質的に民営化している。予算は削減され、自然災害の被害を最小限に抑える事前措置事業は事実上撤廃されていたため、ハリケーンの上陸を予測していながら、堤防を強化することもできなかった。民間会社の第一目的は、効率よく利益をあげることであり、国民の安全維持という目的と必ずしも一致しないのである。

②医療について

アメリカ政府は「自己責任」という言葉の下に国民の自己負担率を拡大させ、「自由診療」という保険外診療を増やしていった。医療費が家計を圧迫し始めると、民間の医療保険(2006年の時点で4人家族の平均掛け金は年額1万1500ドル)に入る国民が増えていったが、保険に加入する余裕のない貧困層だけでなく、普通に働く中間層の人々までもが次々に破産するようになった。2005年の統計では、全破産件数208万件のうち個人破産は204万件であり、その半数以上が高額の医療保険の負担だった。²例えば、急性虫垂炎で入院して手術をし、1日入院しただけで1万200ドル(132万円)請求される。日本なら7~8万円で済む。そして、保険未加入者の多いアメリカ(2007年の時点で4700万人)の乳児死亡率は1000人に6.3人と先進国で最も高い割合である(日本は3.9人)。

一方、公的医療保険制度の1つに、政府と州が半分ずつ負担する「メディケイド」(低所得者医療扶助)がある。2006年の時点で受給者は5340万人で、連邦政府の支出額は1980億ドルであった。メディケイドに加入するには、貯金をすべて使い果たし、「貧困ライン以下」のカテゴリーに入らなければならない。医療保険の民営化により、一度の病気や事故で破産に追い込まれてしまう現状がある。

③教育について

貧困から抜け出すために、大学へ進学し、就職しやすくするという道を選ぶ者は多い。2004年の時点でアメリカ国内の大学費用は公立大学で年間平均68万円、私立では260万円であるが、³政府の新自由主義政策の流れで教育予算が大幅に削減された結果、授業料が高騰し、申請者の急増した学資ローンの民営化も

¹ 堤 2008:146

² 堤 2008:64

³ 堤 2008:123

同時に進んだ。公立大学に通う学生のローン合計は平均で1万2000ドル、私立大学に通う学生のローン合計は平均で1万4000ドルであり、卒業後の月々のローン返済はそれぞれ150ドル、175ドルで20～30年かかるという。⁴

また、アメリカの代表的な連邦奨学金制度であるペル奨学金は、25年前には学費の77%を占めていたが、2005年には平均で40%に低下している。政府が受給枠を縮めた結果、約10万人が受給資格を失い、120万人が受給額を削減されている。⁵そして、カードで学費を支払う若者が増え、雪だるま式に増える利子によってカード地獄に陥る学生も少なくない。

④戦争について

学資ローンが生活を圧迫して進学を断念する若者たちにとって魅力的なのが、「入隊すると大学費用を負担する」という軍の勧誘文句である。学資ローンを最高で6万5000ドルまで軍が肩代わりし、戦地に派遣される可能性は数%しかないという州兵および予備兵に登録すればいいという条件に惹かれて入隊するほとんどの若者は、すでにイラクに送られた兵士の3分の1が州兵と予備兵であり、その平均駐留期間が18か月であることを知らない。そして、派兵後は帰還兵特有のPTSD(心的外傷ストレス障害)に陥ることもある。さらに、「3年という期間」で契約したとしても、正規の拘束期間である8年間は、兵士はいつでも緊急時の呼び出しに応じる義務がある。

戦地に赴くのはローンのある学生だけではない。「ケロッグ・ブラウン＆ルート社」(KBR社)は多重債務者等貧困層をターゲットにした国際規模の派遣会社であるが、「米兵の駐屯地で兵士たちの日常を支える様々な業務につき、武装勢力の攻撃で死ぬ可能性もあるが、年収は初年度から6万5000ドル(715万円)」という条件を提示し、週に平均200～300人の社員をイラクやアフガニスタンに送っている。⁶この民営化された戦争ビジネスにより、貧困層の人間は「安い労働力」として消費されていくのである。

アメリカは富の6割が5%の金持ち層に集中し、国民の3割が貧困層と言われている。それにもかかわらず、なぜ人々は「機会の平等」を信じるのか？それは、カーネギーやビル・ゲイツ等のアメリカン・ドリームという幻想にとらわれ、「自分が上の層にあがれないのは、社会制度のためではなく、自分に責任がある」という自己責任原則を徹底させた結果であるという。⁷そして、「お金を儲けられることが正しいことであり、正しいやり方」という信念は強く、すべてのアメリカ人の無意識の前提条件になっている。なぜ貧しい人が多いのかは考えず、とりあえずボランティア活動に従事し、寄付金を出す。誰かが多額の寄付金を出せば、なぜ多額の寄付が可能なのかは問わず、皆で賞賛する。そして、誰もがそのようなアメリカの理念に誇りを持っている。そのような社会背景が、格差の是正を阻害しているのではなだろうか。

参考文献

- ・堤未果『ルポ 貧困大国アメリカ』(岩波書店、2008)
- ・小林由美『超・格差社会アメリカの真実』(日経BP社、2006)

⁴ 堤 2008:119

⁵ 堤 2008:127

⁶ 堤 2008:152

⁷ 小林 2006:163

■論点①

現在、アメリカ軍は高校中退者や高校卒業したばかりの若者を対象として、アメリカ軍へのリクルートを積極的に勧めている。リクルーターは主に貧困層の若者に、次に挙げる5つほどの条件を提示して勧誘している。

(1)大学の学費を国防総省が負担する (2)好きな職種を選ぶことができ、入隊中に職業訓練も同時に受けられる (3)信念と違うと感じたときは除隊願いを申請できる (4)戦地に行きたくない場合は予備兵登録が可能

(5)入隊すれば兵士用の保険に入ることができる

入隊希望理由の8~9割は(1)の学費免除であるが、実際には学費を受け取る際に前金として1200\$ (13万2千円)払わなければならない、実際に受け取る学費は契約した額の半額ほどなので、除隊後に4年制の大学を卒業する兵士は約15%である。

また、除隊しても8年間は軍の緊急招集に応じる義務があることや、予備兵として登録しても戦地に送られる。

しかし、大学を卒業することは経済的にほぼ不可能な貧困層の若者にとって、15%でも4年制の大学を卒業できる可能性がある入隊を選択することも一つの方法ではないかと思う。

もし、自分が高校の教師で、生徒が入隊を希望していたら入隊を勧めるか、入隊をとめるかを話し合ってください。

■論点②

現在アメリカでは、貧困ライン以下で暮らす人々にフードスタンプというものを支給している。フードスタンプとは、食品のみを購入することができるプリペイドカードのようなもので、比較的簡単に受給できると考えられる。2006年度にフードスタンプを受給したアメリカ人は、2619万5449人で、2000年から5年間に930万人増加している。(現在のアメリカの人口は2億9980万1000人)支給額は無職の4人家族で月額518\$ (約55800円)になる。

日本でこのフードスタンプを導入すべきかを話し合ってください。

フードスタンプ制度のメリット

- ・ 受給できれば一定程度食料は確保される
- ・ 生活保護よりも比較的簡単に受給が認められる

デメリット

- ・ 食料しか買うことができない(食料のみで健康で文化的な最低限度の生活を営めるか?)

■論点③

自由競争の導入による貧富の差の発生は、日本のアメリカ化の一環と見ることもできる。郵政事業に代表されるように、小泉政権以来、様々な事業の民営化が推し進められており、民営化は「サービスを向上させ、コストの削減を実現することができる」として歓迎されることが多い。

例えば、アメリカでは、学校の民営化が行われている。それはチャータースクールと呼ばれるも

ので、資金は国から出るが、運営自体は民間によって行われる学校である。定められた期間内に生徒数や目標事項などのノルマを達成できなかった場合は閉校となり、その負債に関しては運営者が負うことになる。競争は厳しく、それぞれの地域の実情や子供達の様々なニーズに柔軟に対処することが求められるため、教育の質の向上に貢献するとされている。

では、日本でもこのようなチャータースクール制度の導入を行うべきか否かについて検討してほしい。

※チャータースクールが求められた背景には、アメリカの教育の水準が低いことが一因として考えられる。小林氏の著書にあるように、「人工的な教育は信仰を弱め、神が人間に与えた本来の知恵を壊し、優れたキャラクターを作るうえで逆効果である。従って、高等教育を受けた人間は信用できない」というキリスト教(福音主義)的思想が人々の根底を流れているため、アメリカの公共基礎教育は熱心ではない。そのため、日本とアメリカを一概に比較することはできないが、「民営化」という観点からこの問題を考えてほしい。

論点①についての資料

U.S. Military Deaths By Year/Month

Year	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Total
2003	0	0	65	74	37	30	48	35	31	44	82	40	486
2004	47	20	52	135	80	42	54	66	80	64	137	72	849
2005	107	58	35	52	80	78	54	85	49	96	84	68	846
2006	62	55	31	76	69	61	43	65	72	106	70	112	822
2007	83	81	81	104	126	101	79	84	65	38	37	23	902
2008	40	29	39	52	19	19	0	0	0	0	0	0	198

View Graph: U.S. Fatalities By Month/Year

<http://www.icasualties.org/oif/>

◆ 授業料

授業料は一般的に州立大学が平均的に安く、私立大学が平均的に高いとされています。しかし、これはあくまでも平均的な話で、さらに詳しく解説すると、難易度の高い大学ほど授業料が高い傾向にあり、同レベルの州立と私立を比べると州立の方が平均して安いということです。

例えば、州立のトップ校に名前が挙がる University of Michigan-Ann Arbor の年間学費は約 \$20,000。これは、米国の平均的な私立の大学よりも高い授業料ですが、IVY リーグに代表されるような私立のトップ校の平均は \$25,000~35,000。ですから、やはり州立大学は同レベルの私立大学と比べると平均して安めと言えるのです。ただし、私立大学であっても、奨学金が支給され、州立大学へ通うよりも安い費用で留学できたケースも例年みられるため、一概に州立大学へ通うほうが、授業料が安くなるということでもないのです。

授業料の比較[9ヶ月分](2006年/The College Board 社調べ)

◆授業料が高い大学例

- <州立> University of Michigan (ミシガン州) \$29,131
- University of Colorado (コロラド州) \$23,539
- University of California, Berkeley (カリフォルニア州) \$25,242
- <私立> Smith College (マサチューセッツ州) \$32,558
- Colby College (メイン州) \$44,080
- Stanford University (カリフォルニア州) \$32,994

◆授業料が安い大学例

- <州立> University of Central Oklahoma (オクラホマ州) \$8,924
- Louisiana State University in Shevepoint (ルイジアナ州) \$7,600
- <私立> Brigham Young University (ユタ州) \$3,620
- Ozark Christian College (ミズーリ州) \$7,830

<http://www.daigaku-ryugaku.com/02us/06.shtml> (アメリカ留学のためのページ)

大学名	ランク	創立年	学生総数(Undergraduateのみ)	寮、食費(\$)	授業料(\$)	学費(ドル/円)/年
Princeton University(NJ)	1	1746	4613	14375	33000	47375 ドル (521 万円)
Harvard University(MA)	2	1636	6650	11000	35403	46403 ドル(510 万円)
Yale University(CT)	3	1701	5253	13700	35300	49000 ドル(539 万円)
Stanford University(CA)	4	1885	6452	10925	32631	43556 ドル(479 万円)
University of Pennsylvania(PA)	5	1740	9344	10622	37526	48148 ドル(530 万円)
California Inst. of Technology(CA)	5	1891	942	11478	31437	42915 ドル (472 万円)
Massachusetts Inst. of Technology(MA)	7	1861	4154	13365	34986	48351 ドル (532 万円)
Duke University(NC)	8	1838	6146	9180	39960	49140 ドル(540 万円)
Columbia University(NY)	9	1754	7248	10274	36570	46844 ドル(515 万円)
University of Chicago(IL)	9	1890	4400	11697	36891	48588 ドル(534 万円)
Dartmouth College(NH)	11	1769	4081	10930	36915	47845 ドル(526 万円)

<http://www.asahina.net/kiyotaka/gakuhi.html> (アメリカの大学ランキング上位校の学費)

論点②についての資料

フードスタンプ・プログラムとは？

フードスタンプ・プログラムは、低所得者または無所得者が栄養のある食品を購入できるように支援する

ものです。フードスタンプは現金ではありません。食品購入時に銀行カードのように使用する電子カードとして給付されます。フードスタンプは、ほとんどの食料品店で使用できます。

誰がフードスタンプを受給できますか？

フードスタンプの受給資格は、所得と預金などの資産に基づいています。家など資産とは見なされないものもあります。一部の州では、少なくとも車1台は資産と見なされません。また、高齢者と障害者には特別な規則があります。受給資格があるとされた場合、フードスタンプの受給額は世帯人数によって決まります。詳しくは、最寄りのフードスタンプ・オフィスにお問い合わせください。

フードスタンプを受給できるかどうかを調べる方法の1つとして、www.foodstamps-step1.usda.gov があります。質問に回答して、資格があるかどうか、また受給額について調べることができます。ただし、確実に調べるには、実際にフードスタンプ受給を申請する必要があります。

フードスタンプの給付にはどのように申請しますか？

申請には、以下が必要です。

- ・ 最寄りのフードスタンプ・オフィスに電話、あるいは直接出向いて申請書入手するか、www.fns.usda.gov/fsp から居住する州の申請書入手します。
 - ・ できる限り申請書に記入します。氏名と住所を記入し、署名します。
 - ・ オンライン、郵便、ファックス、または直接オフィスに出向いて、申請書を最寄りのオフィスに提出します。
 - ・ 面接を受けます。電話による面接、または友人や親戚に代理として面接を受けてもらうことも可能です。
 - ・ 給与の控え、家賃や住宅ローンの支払い明細書、水道高熱費の請求書、保育施設または高齢者福祉施設費の請求書、養育費に関する裁判所命令などの書類を最寄りのオフィスに提示します。提示する必要がある書類や情報については、最寄りのオフィスにお問い合わせください。
- 申請書の審査後、最寄りオフィスの担当者から受給資格があるかどうか、および給付額について連絡があります。

ソーシャルセキュリティ番号は必要ですか？

はい。フードスタンプの給付を受けるには、ソーシャルセキュリティ番号を取得する必要があります。家族全員がプログラムに参加する必要はありません。フードスタンプの給付を望まない家族の一員は、ソーシャルセキュリティ番号を提示する必要はありませんが、経済的情報を提出しなければなりません。

働いていない場合、フードスタンプを受給できますか？

はい。ただし働くことができる場合は、仕事を探す、仕事に就く、または訓練を受ける必要があります。

合法的な非市民はフードスタンプを受給できますか？

受給できる可能性はあります。フードスタンプ担当者にお問い合わせください。あなたが給付を受けられない場合でも、この国で誕生した世帯員は受けることができます。市民になることを希望している場合、フードスタンプの受給が市民権取得の支障となることはありません。

詳細はどこから入手できますか？

最寄りのフードスタンプ・オフィスに電話でお問い合わせください。

電話番号 1-800-221-5689 または Web サイト www.fns.usda.gov/fsp をご覧ください。

家族の食生活をどのように改善できますか？

誰もが家族にとって最善なものを求めています。家族全員が健康を保ち、子供が成長し、学べる環境を望んでいます。フードスタンプを使用して、家族に健康に良い食べ物を購入することは、この実現に役立ちます。

家族がより良い食生活を送り、健康を維持するために、以下を実践してください。

- ・ 緑黄色野菜、オレンジ、豆など、様々な野菜を食べる。
- ・ 果物をよく摂る。生、冷凍、缶詰のものやドライフルーツを選ぶ。
- ・ 毎日最低3オンスの全粒シリアル、パン、クラッカー、米、またはパスタを食べる。
- ・ 脂肪分の低い赤身の肉や乳製品を選ぶ。
- ・ 運動を一日の活動の習慣とする。

健康な食生活の詳細は www.mypyramid.gov をご覧ください。

フードスタンプがアメリカを強くする。

米国農務省（USDA）は、そのプログラムおよび活動すべてにおいて、人種、肌の色、出身国、性別、宗教、年齢、障害、政治理念、性的指向、配偶者の有無および家族状況に基づく差別を禁じています。

論点③についての資料

チャータースクールの6つの特長

- 1: チャータースクール制度は公教育の枠組みの中で、基本的な必要事項を維持するため、公教育全体を一気に大幅に改革するという形式は取らない。
- 2: チャータースクール同士やチャータースクールと既存の公立学校との間に競争が起き、既存の公立学校の意識改革を促す。その結果、チャータースクール制度の導入という部分改革で公教育全体の改善が期待できる。
- 3: 既存の公教育に対応できない生徒達を吸収する役割がある。
- 4: 親や子供が学校を選択するという選択制を部分的ながら実現できる。
- 5: 公教育における教育責任と結果責任という明確な概念を導入することができ、21世紀の日本における自己責任社会の実現に資する制度である。
- 6: 契約に「閉校」事項を設けることにより、学校の新陳代謝が期待できる。

http://www.yasuoka.org/doc_seisaku/kyoiku/02.htm(自由民主党 衆議院議員 保岡興治氏の HP)

設置・運営

- 設置を認めている州……2001年秋時点で37州及びワシントンDC
- 設置数の制限……多くの州は、設置数を制限
- 財政……経常費は学区が公費を配分。施設、設備費は設置者が負担(ただし、連邦の補助金有り)
- チャーターの期限……多くの場合数年(5年程度)

実態

- 設置状況…2,150校(2000年12月:全米の公立学校の約2%)
〔(参考)日本における私立学校全体の比率:小学校0.7%,中学校6.1%〕
- 在学者数…約52万名(2000年秋:全米の公立学校在学者の約1%)
- 学校の規模……一般の公立学校に比較し小規模。
- 教育プログラム……非常に多様。
- 在学者の特徴……個別の学校の人種構成をみると偏りがみられる学校が多い。

- 設置形態…新設:約7割/公立からの転換:約2割/私立からの転換:約1割
- チャーター取り消し状況……これまでに全体の4%の学校で取り消し

チャータースクールに対する評価

(1)長所

- 独自の理念・方針に基づく教育の実現
- きめ細かな指導
- 学力の維持・向上

(2)批判、問題点

- 学校閉鎖等による教育機会の均等への悪影響
- 学校運営費(公財政)の適正な運用を保証する仕組みの欠如や財政運用の失敗によって負債を抱えた場合の対処等の財政的な問題
- 教育の質の低下に対する懸念
- 一般の公立学校との摩擦
- 学校評価の不徹底による学力向上への貢献に対する疑問
- 人種分離に対する懸念

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/gijiroku/001/020802j.htm (初等中等教育分科会総会のHP)